

2018年5月18日

ユニバーサル志縁センター理事会 2018年度事業計画

<はじめに>

一般社団法人ユニバーサル志縁センターは、今年で8年目を迎えました。これまでの皆様のご協力に心より感謝申し上げます。

昨年度の総会を受けて、より多くの市民、企業団体等からの支援を得ていくために、税制優遇などがある公益法人化を進めており、今年度上半期には公益法人化を実現するべく準備をしております。そのような過渡期中、2018年度は以下の2つの方針を基底に置きつつ活動を行ってまいります。

・首都圏若者サポートネットワークのスムーズな始動

中長期計画策定委員会での議論を受け、2016年度実施した「社会的養護下にある子の自立を考える研究会」の提言に基づき2017年度首都圏若者サポートネットワークを発足し、社会的経済セクターの関係団体が運営委員として参画し議論を進めてきました。2018年度は本格的に基金造成し、措置経験の有無にかかわらず、家族の後ろ盾もなく困難に直面する子ども・若者が自立するのに必要な支援の仕組みを構築する取り組みをスタートさせたいと考えており、当団体の総力を結集し成功に向けて準備を行ってまいります。

・社会的経済セクターの相互参画の促進

当団体は社会的経済セクターの形成に向け、設立趣旨にある「ユニバーサルな志縁社会をつくるために、NPO法人、社団法人、社会福祉法人、医療法人等もとより、労働組合や生協、労協、農協等の協同組合、さらには、いわゆる社会的企業も含めた社会的経済セクターがゆるやかにつながる中間支援団体(全国組織と、これに連動する地域組織)」の役割を担えるよう関係各所との関係構築に積極的に関わり、下記の全ての事業において関係団体からの参画を求めながら取り組んでいくことを目指します。

1. 社会的経済セクターの協働（地域に根差した政策づくりや具体的参加の促進）
2. ユニバーサルな地域社会づくり支援
3. ユニバーサルなはたらく場づくり支援
4. 東日本大震災復興活動支援

<当センターの事業内容>

1. 子どもの貧困への対応（首都圏若者サポートネットワーク）

1) 首都圏若者サポートネットワークの推進

①背景

2016年度実施した社会的養護下にある子の自立を考える研究会の報告を受け、18歳未満の中途退所者を含む「多様な旅立ちを支える」仕組みづくりを構築するため当団体内に首都圏若者サポートネットワーク運営委員会（顧問：村木厚子氏、委員長：宮本みち子氏）を発足。運営委員会での議論に基づき本法人で事業を行っていく。

②活動方針

第1回運営委員会に置いてワーキンググループを設置することとなり、基金造成、就労キャリア支援、調査研究、政策提言、伴走支援という5つのワーキンググループに分かれて活動を行う。

(ア) 基金造成ワーキンググループ活動報告

・WGのゴール

基金造成WGでファンドレイジングの戦略を策定する。

・WGのプロセス

各WG・事務局への予算案の策定依頼
各WG・事務局からの予算案の提示
予算案を踏まえた、目標金額の設定
ファンドレイジング戦略策定
運営委員会への提案
事務局中心に、実行を行う。

・首都圏若者サポートネットワーク2018年度基金造成スケジュール（案）

千葉での先行事例を踏まえワーキングで議論し、2018年度下記のスケジュールで実施予定。

実務者会議	2018年4月（組合員カンパをしてくれる団体から実務者が出席）
キックオフ	2018年7月
シンポジウム	2018年9月
公募	2018年8月～10月
キャンペーン月間	2018年9月、10月
寄付金	2000万円（事務経費15%）

・事務局からのファンドレイジング戦略案

名称：首都圏若者サポート基金（※千葉はこども・若者未来基金）

活動内容

- ・組合員カンパ
- ・クラウドファンディング
(運営委員がファンドレイザー、運営委員の所属団体・寄付を受ける団体から返礼品を募集)
- ・運営委員会メンバーの主催会合でのカンパ活動
- ・チャリティイベント（加藤登紀子編集長コンサート）
- ・チャリティ自販機（伊藤園）
- ・目標額：2000万円（組合員カンパ 1000万円、その他の寄付 1000万円）

(イ) 就労・キャリア支援ワーキンググループ活動報告

- ・パルシステム地域づくり基金の採択
使途指定：海外の先進事例等の調査

- ・就労キャリア支援ワーキングでの検討状況

首都圏若者サポートネットワークの関係団体において就労訓練やインターンシップ等の受け入れ可能性をうかがい、委員が所属する児童養護施設、自立援助ホーム、アフターケア事業などで就労やインターンシップを希望している人がいた際にマッチングを可能な範囲で行っていく。

- ・来年度の想定

①海外事例調査

首都圏若者サポートネットワーク関係者による就労支援スキーム作りとマッチング

②連携が想定されるスキーム

- ・ブリッジフォースマイル ライテミル
- ・くらしサポートウィズ 協同組合インターンシップ

※必要経費はスキーム作りの委託料と就労支援の利用者向けにその期間アルバイト等で働けない分を想定（1人につき3万円程度）

(ウ) 調査研究・政策提言ワーキンググループ活動報告

- ・大目的：社会保障体系の改変に資する政策提言を行う。
- ・ワーキングの方向性について

現状を把握する

- ・優れた支援を聞いていくと、どういう穴から零れ落ちているのかは見えてくるし、零れ落ちてきた人に対してどういう手伝いをしたらよいか分かるようになる。
- ・優れた支援をしているということが、折り紙付きの人にお金をお預けしたい。
- ・どういう支援が良い支援なのか、ひな形を見つける。これまでヒアリングを行った3団体はプライバシーを配慮して、ケースも協力してくださる。
- ・ケースを理解することでこういう支援が大事だということを提言することは可能になる。
- ・最初はケースも経験値も少なく審査基準を作るのは難しいため優れた支援を行っている人たちが、審査体にはいって判断してもらう。

プロフェッショナルか地域か

- ・1つの団体が伴走型で寄り添って支援できる人数には限りがある。
- ・アフターケア事業者を強くするか、増やすか。
- ・サポートした人がひと段落した後、支援が薄くなっていく。そのプロセスの中で、その人のいる地域側の条件は何かも明らかにしたい。
- ・公的な支援、政策のところは拾って、提言していく。
- ・こういう支援を狙っているというのを前面に打ち出して、従来は、ちゃんとケアできていない、零れ落ちているところと言えたらよい。

ワーキングについて

- ・調査研究・政策提言ワーキンググループを分ける。
- ・伴走支援ワーキンググループを審査体の機能を持つ。（審査体とリサーチを分ける。）

審査体について

- ・行為に対してなのか、人に対してなのかは審査体が工夫する。
- ・ケースに着目し、団体を応援する。人を発掘する機能を持つてほしい。
- ・支援の雛形を作ってもらおう。
- ・制度が振り返ってこなかった、先駆的なところを応援する。
- ・すでに地域で活動している団体で支援者としての役割を担ってもらえる可能性のある団体はある。そういう団体を公募の仕組みを活用し表舞台に出てきてもらおう。

(審査の方針案)

- ・最前線の課題に取り組もうとする活動を支援（どこがフロンティアなのか。）
- ・どこから応募があってもよい。（従来の支援からこぼれ落ちている人も対象。）
- ・この人を支えるために、お金がない。こういう支援をしたいんだということに助成する。これに使ってくださいという形でない。
- ・適切に支援をしてくださったことが、わかるような形になっていけばよい。できるだけ、結果ではなく、プロセスで評価。

※必要性を納得して審査。

※どういう支援をしているかプロセスを報告してもらえれば見る人が見たらわかる。

(エ) 伴走支援ワーキンググループ活動報告

・WGのゴール：

- ① 個別支援計画募集要項策定（伴走者の負荷にならないフォーマットづくり）
- ② 募集戦略の策定（個別支援計画の作成依頼をする伴走者の選び方）
- ③ 審査を行う。
- ④ 民間ベースで知られていないケース（事例）を増やしていく

・WGのプロセス：

- ① 伴走支援が可能な団体のリストアップ
- ② 事務局による伴走支援が可能な団体へ個別支援計画作成の依頼
- ③ 応募を希望する団体が個別支援計画の作成
- ④ 伴走支援WGで選考
- ⑤ 運営委員会へ報告

・現状の支援金の活用案

補助タイプ1（100万円以内）：推薦＋審査協力＋調査研究WGの調査協力（ネットワーク形成）

補助タイプ2（600万円以内）：推薦＋審査協力＋調査研究WGの調査協力＋事業計画実施

補助タイプ3（100万円以内）：公募＋調査研究WGの調査協力（ネットワーク形成）

※自団体の審査にはかかわらない。

2. 社会的経済セクターの協働（地域に根差した政策づくりや具体的参加の促進）

1) NPOの基盤強化（中間支援NPOへのノウハウ・情報の提供）

①人材育成（コミュニティ・オーガナイズイング関連のスキルを学ぶ研修等の実施）

・ハーバード大学マーシャルガンツ博士が開発した市民一人一人のリーダーシップを育む「コミュニティ・オーガナイズイング・ワークショップ」を協同組合、福祉関係者、NPO等社会活動に取り組むセクターを超えた人材向け研修への協力・ワークショップを実施。

目標：年4回開催

・ユニバーサル志縁センター会員・理事団体等のリーダーによる実務者向け講演会の講師派遣。

目標：年2回開催

②講演・シンポジウムの開催やパネリスト・コメンテーター等としての講師派遣

社会的連帯経済の推進、ユニバーサル就労の推進等を目的として講演活動、ワークショップなどを開催。また、同様の主旨の企画への講師派遣

目標：年4回開催

③政策提言プラットフォームの運営

本法人が取り組む社会課題（子どもの貧困、震災復興等）の声を集め、パブリックな場で政府と交渉する場の設定を目指す。

ア. 災害支援部会 平成29年度 「広域的地域間共助」推進協働型災害訓練への参画

東日本大震災においては、都市と農村の交流連携や姉妹都市・友好都市連携など、地域活性化や地域振興を目的とした遠隔地との連携・交流の取組がきっかけとなって被災地の支援活動に発展するなど、平時に構築した連携の枠組みが有事の助け合いにおいて効果的に機能を発揮した。本法人理事団体のNPO埼玉ネットとすぎとSOHOクラブ・は行政間、行政とNPO・市民団体（以下NPO等という）との連携を支援し多数の広域的な地域間の相互支援（共助）活動を進めてきた。このような取組を有効に機能させるために、常日頃から連携する地域同士が「顔の見える関係」づくりを継続的に進めておくとともに、いざというときの手厚い支援に繋げるために、行政関係者のみならず、地域住民や企業、NPO等など幅広い関係者を巻き込み、多様な階層が重層的な連携体制を構築することが必要と考え協働型災害訓練に参画し、参加者の意見を取りまとめ政策提言を行う。

事業主体：埼玉県杉戸町、福島県富岡町・川内村、NPO埼玉ネット、すぎとSOHOクラブ

参加者数：のべ250名

④情報発信の強化

ユニバーサルな志縁社会を推進する先駆的事例をホームページ、メールマガジン、インターネット中継などを活用し、全国の中間支援NPOを中心に発信し。

メールマガジン：

- ・通常版：月1回発行・臨時号：随時

イベント：

- ・第88回メーデー中央大会：2018年4月28日（土）
- ・東京ベジフードフェスタ2018：10月20日（土）21日（日）（開催協力）

動画配信：

- ・埼玉NPO放送局「キミに、つながってテレビ！」事務局（小山田）がMC担当

⑤支援ツールの提供による機能強化

専門家派遣や講演会、NPO支援ツールの販売等を継続して行う。

ア．専門家による起業・運営相談（会計・税務）

目標：5団体

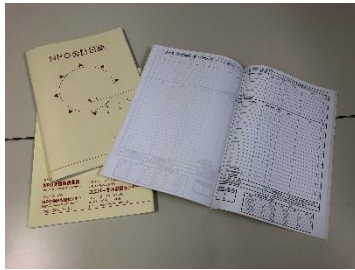
イ．支援ツールの普及（NPO活動保険、会計ソフトウェア等の販売）

NPO活動保険（保険代行社、あいおいニッセイ同和損害保険）

N-books紹介（問い合わせ対応）

チャリティ自販機の設置。（生活科学運営、生活クラブ風の村等）

会計日誌等ツールの販売



ウ．NPO支援東京会議の事務局運営

NPO支援東京会議（会計士、税理士等の専門家ネットワーク）の事務局。

定例セミナー：年6回（予定）

エ．西武信金環境・街づくり活動助成金における団体の推薦

- ・第6回西武街づくり活動助成金

期間：平成31年1月から6月（概ね6ヶ月）

活動目標：各種支援ツールのPRをホームページ等で実施し利用団体の倍増を目指す。

3. ユニバーサルな地域社会づくり支援

(誰一人として孤立しない・させない地域社会づくり)

1) 志縁をつなぐ文化祭

(アーティストと連携し文化芸術活動を通じて、地域のつながりをつくり、イベント開催して地域のNPO活動を支援)

・命結～ぬちゆい～トーク&ライブの実施

震災直後から精力的に被災地へ支援活動を行ってきた会長・加藤登紀子が被災地での経験をもとに作成した楽曲「命結～ぬちゆい～」。この楽曲をより多くの人たちに聞いてもらうことで地域を元気づけていくことはできないか検討し、「私の未来、私たちの明日、地域コミュニティの次の時代を切り開き、人と人、人と自然の活力を取りもどすためのイベント」として「加藤登紀子 命結～ぬちゆい～トークライブ」を企画。

開催日： 2019年2月23日

会場： 埼玉県の北本市文化センター

2) 広がれ、こども食堂の輪！全国ツアーに参画

「こども食堂がその地域でどんな役割の場所になっていけたらいいのか」「地域の人たちがこども食堂にどんなふうに関わっていけるんだろう」こうしたこども食堂の理念やあり方について、講演会やシンポジウムなどを通して考えていくために、実行委員会を立ち上げ全国47都道府県をつなぐツアーを赤い羽根福祉基金の助成を受けて実施。当団体からは実行委員として池本専務を派遣している。地域の実情に根差した「こども食堂のあり方」について、多様な立場の方々をお招きしながら話し合っていく。

4. ユニバーサルなはたらく場づくり支援

(身体的、精神的、社会的理由によって働きにくさを抱えている人とも一緒に、誰にとっても働きやすい職場づくり)

1) ユニバーサル就労システムの推進に向けたノウハウの提供
各種イベント、シンポジウムにおいてユニバーサル就労について紹介する。

目標：6回

2) ユニバーサル志縁社会を推進するための調査、研究、政策提案

①平成30年度厚生労働省社会福祉推進事業「自立相談支援事業評価ガイドライン検証事業」

平成29年度作成した自立相談支援事業評価ガイドラインの改善を行い、自立支援事業者のガイドライン導入サポートと導入事業者のコミュニティづくりを行い持続可能な評価・改善のサイクルを作っていくことを目指す。

【委員】敬称略

池田 徹 一般社団法人 ユニバーサル志縁社会創造センター、

鴨崎貴康 特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会、

川上葉子 社会福祉法人 生活クラブ、

新藤健太 群馬医療福祉大学 社会福祉学部 助教

田嶋康利 日本労働者協同組合連合会、

谷口仁史 特定非営利活動法人 NPO スチューデント・サポート・フェイス、

西岡正次 大阪地域職業訓練センター A' ワーク創造館、

濱政宏司 豊中市市民協働部くらし支援課 主幹

源由理子 明治大学 公共政策大学院 ガバナンス研究科 教授

3) ユニバーサル農業フェスタの広報を実施

ア. ユニバーサル農業フェスタ広報

本団体は東京ベジフードフェスタ等で広報を実施。

期間：2018年4月から12月

5. 東日本大震災・熊本地震復興活動支援

(NPO・市民団体等が取り組む東日本大震災復興活動を支援)

1) 東日本大震災復興支援活動についての意見交換の場の設定

市民キャビネット災害支援部会が中心に取り組む平成30年度「広域的地域間共助」推進協働型災害訓練等で復興支援活動の報告や防災訓練等を実施。

また東日本大震災支援全国ネットワークの世話団体も引き続き務める。特に池本専務は昨年度に引き続き5カ年検証委員会の委員を担当する。

2) IT企業の新入社員を福島へ研修のコーディネート

昨年に引き続き、IT企業の新入社員の有志による東北復興支援活動をコーディネートする。

3) 公民館、仮設住宅等でのコミュニティ活動支援事業

ア. 熊本地震支援

2016年4月に発災した熊本・大分震災を受けて熊本市をはじめとした行政、NPO、企業等と連携し、避難所、仮設住宅等の支援活動を実施した。また2011年5月から実施している復興支援ITボランティア派遣で構築した関係性をベースに、地域防災教育のシステムづくりやコミュニティの活性化への支援を行い熊本県においてICTを活用した支援活動を行う『熊本復興ICT支援チーム リバイブくまもと』設立に協力団体として関わり、来年度熊本市と日本マイクロソフト株式会社が提携する地方自治体におけるデジタルトランスフォーメーションによる働き方改革推進においてNPOとして参画予定。

イ. 東日本大震災復興支援

昨年に引き続き、福島県若内村において復興支援活動を実施。

協力：特定非営利活動法人加須ふれあいセンター、特定非営利活動法人川内村NPO協働センター

内容：音楽ライブ、和太鼓、お囃子、獅子舞

日程：2018年11月を予定

3) 地域における震災復興・地域防災に関する調査活動

慶應義塾大学SFC研究所防災情報社会デザインコンソーシアムと連携し、震災復興、地域防災関連の活動についての社会的インパクト評価を行い、慶應義塾大学オープンリサーチフォーラム等において発表予定。

6. 資金状況報告

別紙

7. その他